

滋賀県経済・産業の状況の モニタリング結果について

滋賀県産業振興ビジョン2030（令和2年3月策定）では、「本ビジョンが目指す姿の実現に向け、滋賀県の経済・産業の動向について、量的（客観的）および質的（主観的）の両面からモニタリングを行い、その状況を把握・分析すること」としており、このたび、令和5年度の把握・分析を行いましたので公表します。

ビジョンが目指す姿

本ビジョンでは、2030年の姿として、以下の姿を見据え、その過程において、その時々^の経済・社会情勢の変化等に柔軟に対応しながら、計画的に産業振興施策を進めていくこととします。

「①企業の稼ぐ力」として把握

これまでの産業集積を基盤にした「新たな成長産業の創出」により、環境と両立した、日本を支えるたくましい経済が創造されています。

「②働く力」として把握

独自技術や競争力のある商品・サービスを生み出す「挑戦する企業の活躍」により、地域経済の活性化、雇用の維持・拡大が図られています。

「③ブランド力」として把握

琵琶湖をはじめとする豊かな地域資源や特性が活かされ、「世界に通用するブランド価値の発信」により、滋賀のステータスが向上しています。

「④循環力」として把握

地域の課題や日々の暮らしに根ざした「地域貢献企業の集積」により、地域を支え、地域が潤う循環型経済が確立しています。

「⑤創る力」として把握

多様な主体の連携の中から生み出される「イノベーションの連続」により、新たな価値が創造され、国内外の需要に迅速かつ柔軟に対応できるビジネスモデルが次々と展開されています。

モニタリングに当たっての考え方

1 全体的な考え方

「目指す姿」に沿って、「①企業の稼ぐ力」、「②働く力」、「③ブランド力」、「④循環力」、「⑤創る力」および①～⑤を横断する「⑥横断的姿」に分類し、それぞれモニタリングを行う。また、モニタリングは、量的(客観的)側面および質的(主観的)側面を組み合わせる。

2 量的(客観的)側面からのモニタリング指標

①原則として、アウトカム(成果)指標とする。

②原則として、直近のデータとして、当該年または前年のデータが採用できる指標とする。

③全国(国との比較)・時系列での比較ができる指標とする。

※表中、「変化率」は令和4年度(令和4年)から令和5年度(令和5年)に対しての変化の伸び率を%で示したもの。

同様に、「方向」は、前年に対しての変化を「↗」(改善)、「→」(横ばい)、「↘」(悪化)で示したもの。

「なお、当該年等が集計中のため、当該年から前年の比較で示せないものについては、

前年(例:令和3年度(令和3年)から令和4年度(令和4年))または前々年および隔年比較での

「変化率」および「方向」を示している。(備考欄に「★」として表記。)

3 質的(主観的)側面からのモニタリング指標

量的(客観的)側面からのモニタリングで捉えきれない質的(主観的)側面からのモニタリング指標について、県政モニター調査や部内職員による企業訪問(ヒアリング)を活用して行う。

①企業の稼ぐ力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	変化率	方向	備考
製造品出荷額等(県) 単位:億円	72,973	77,936	80,744	80,485	75,971	81,874	89,422	(集計中)	9.2%	↗	★
製造品出荷額等(国) 単位:億円	3,021,852	3,190,358	3,318,094	3,225,334	3,020,033	3,302,200	3,617,749	(集計中)	9.6%	↗	★
製造業付加価値額(県) 単位:億円	27,017	28,326	28,854	29,205	28,032	28,655	28,584	(集計中)	-0.2%	↘	★
製造業付加価値額(国) 単位:億円	973,416	1,034,083	1,043,007	1,002,348	968,255	1,066,140	1,092,319	(集計中)	2.5%	↗	★
鉱工業生産指数(県) ※1	102.3	105.3	108.4	108.7	101.5	106.8	107.8	102.1	-5.3%	↘	
鉱工業生産指数(国) ※2					100.0	105.4	105.3	103.9	-1.4%	↘	
サービス産業の売上額(県) 単位:億円	20,883	21,143	21,039	20,378	20,840	22,297	23,772	(集計中)	6.6%	↗	★
サービス産業の売上額(国) 単位:億円	2,988,663	3,065,639	3,125,813	2,992,738	3,031,862	3,409,005	3,549,643	(集計中)	4.1%	↗	★
工場立地件数(県)	17	17	15	17	19	27	13	4	-69.2%	↘	
輸出額(県) 単位:億円	6,583	7,140	7,677	3,733	3,131	3,936	5,450	(調査中)	38.5%	↗	★

※1 鉱工業生産指数(県)の変化率は、ポイント表記。(基準年:平成27(2015)年)

※2 鉱工業生産指数(国)の変化率は、ポイント表記。(基準年:令和2(2020)年)

①企業の稼ぐ力(2) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 製造品出荷額等(県)は令和3年から令和4年にかけて増加した。
- 製造業付加価値額(県)は、令和3年から令和4年にかけて減少した。
- 鉱工業生産指数(県)は、令和4年から令和5年にかけて減少した。
- サービス産業の売上額(県)は、令和3年から令和4年にかけて増加した。
- 工場立地件数(県)は、令和4年から令和5年にかけて減少した。
- 輸出額(県)は、令和3年から令和4年にかけて増加した。

【まとめ】

- 製造品出荷額等(県)について、国・県ともに平成28年以降、最高額であった。
- 令和4年のサービス産業の売上額は国・県ともに平成28年以降、最高額であった。
- 工場立地件数(県)について、令和4年は13件と平年を少し下回り、令和5年はさらに減少した。

②働く力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	変化率	方向	備考
月間現金給与総額(県) 単位:円	362,267	360,362	358,159	366,475	342,563	343,148	356,084	351,518	-1.3%	↘	
月間現金給与総額(国) 単位:円	361,593	363,295	372,162	371,507	365,100	368,493	379,732	386,982	1.9%	↗	
一人当たり県民雇用者報酬(県) 単位:千円/年 実数	4,624	4,634	4,649	4,604	4,433	4,453	(集計中)	(集計中)	0.5%	↗	★
有効求人倍率(県) ※2 ※3	1.20	1.33	1.38	1.31	0.86	0.97	1.13	1.05	-7.1%	↘	
有効求人倍率(国) ※2 ※3	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	-1.5%	↘	
管理職者に占める女性の割合(県) ※3 ※4	16.5%	15.7%	14.2%	12.7%	14.8%	11.6%	14.3%	15.4%	1.1%	↗	
管理職者に占める女性の割合(国) ※3 ※4	12.1%	11.5%	11.8%	11.9%	12.4%	12.3%	12.7%	12.7%	0.0%	→	
障害者法定雇用率達成企業の割合(県) ※3 ※4 ※5	58.8%	60.7%	54.8%	55.7%	56.2%	54.0%	58.6%	59.2%	0.6%	↗	
障害者法定雇用率達成企業の割合(国) ※3 ※4 ※5	48.8%	50.0%	45.9%	48.0%	48.6%	47.0%	48.3%	50.1%	1.8%	↗	
ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数(県) ※4	835	919	952	1,012	704	729	745	773	3.8%	↗	
女性活躍推進企業認証制度認証企業数(県) ※4	132	177	205	244	263	277	291	315	8.2%	↗	
外国人雇用事業所数(県) ※6	1,534	1,668	1,855	2,075	2,295	2,450	2,576	2,752	6.8%	↗	
外国人雇用事業所数(国) ※6	172,798	194,595	216,348	242,608	267,243	285,080	298,790	318,775	6.7%	↗	

65歳以上の有業率(県) ※参考		24.2					26.4		2.2	↗	★
65歳以上の有業率(国) ※参考		24.4					25.3		0.9	↗	★

※2 有効求人倍率は、年度。

※3 有効求人倍率、完全失業率、管理職者に占める女性の割合、障害者法定雇用率達成企業の割合および65歳以上の有業率の変化率は、ポイント表記。

※4 管理職者に占める女性の割合(県)は毎年6月30日現在、管理職者に占める女性の割合(国)は毎年10月1日現在、障害者法定雇用率達成企業の割合は毎年6月1日現在、ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数および女性活躍推進企業認証制度認証企業数は毎年3月31日現在(平成27年の数字は平成28年3月31日現在。以下同様)。

※5 2021年3月1日から障害者法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられ、調査対象企業も従業員45.5人以上から43.5人以上に拡大。

※6 外国人雇用事業所数は、毎年10月31日現在。

②働く力(2) 【質的(主観的)側面】

1		令和3年度	令和5年度
自分の仕事にやりがいや充実感を感じている。	1. あてはまる	16.3%	23.0%
	2. ややあてはまる	39.4%	39.2%
	3. どちらとも言えない	24.4%	20.3%
	4. あまりあてはまらない	13.1%	11.5%
	5. あてはまらない	6.9%	6.1%
	合計	100.0%	100.0%

2		令和3年度	令和5年度
仕事と生活のバランスが取れている。	1. あてはまる	20.0%	21.6%
	2. ややあてはまる	36.3%	40.5%
	3. どちらとも言えない	20.6%	18.2%
	4. あまりあてはまらない	13.8%	13.5%
	5. あてはまらない	9.4%	6.1%
	合計	100.0%	100.0%

3		令和3年度	令和5年度
就業やキャリアアップ、転職に役立てるための学びや必要なスキルの習得・向上(リスクリング)、自己啓発を行っている。	1. あてはまる	19.4%	24.3%
	2. ややあてはまる	35.0%	27.0%
	3. どちらとも言えない	18.8%	20.9%
	4. あまりあてはまらない	15.6%	16.2%
	5. あてはまらない	11.3%	11.5%
	合計	100.0%	100.0%

4		令和3年度	令和5年度
勤務先には、スキルアップやキャリアアップを後押ししようとする姿勢がある。 【新設】	1. あてはまる	-	11.5%
	2. ややあてはまる	-	28.4%
	3. どちらとも言えない	-	30.4%
	4. あまりあてはまらない	-	17.6%
	5. あてはまらない	-	12.2%
	合計	-	100.0%

※ 県政モニター調査は、令和3年度(前回)(アンケート調査、令和3年5月に実施、N=257)および令和5年度(アンケート調査、令和6年2月に実施、N=249)に実施した結果による。(以下、同様。)

②働く力(3) 【質的(主観的)側面】

5		令和3年度	令和5年度
勤務先では、1年前と比べて、副業や兼業をはじめ、テレワークなどの多様な働き方の選択肢が提供されている。 【新設】	1. あてはまる	-	9.5%
	2. ややあてはまる	-	20.9%
	3. どちらとも言えない	-	20.9%
	4. あまりあてはまらない	-	12.8%
	5. あてはまらない	-	35.8%
	合計	-	100.0%

6		令和3年度	令和5年度
勤務先では、1年前と比べて、業務のオンライン化やデジタル化が進んでいる。	1. あてはまる	16.9%	14.2%
	2. ややあてはまる	16.9%	25.7%
	3. どちらとも言えない	12.5%	22.3%
	4. あまりあてはまらない	13.8%	12.2%
	5. あてはまらない	40.0%	25.7%
	合計	100.0%	100.0%

7		令和3年度	令和5年度
お住まいの市・町では、働く意欲がある人たちの雇用が確保されている。	1. あてはまる	3.1%	4.0%
	2. ややあてはまる	18.3%	24.9%
	3. どちらとも言えない	54.9%	49.4%
	4. あまりあてはまらない	15.2%	15.3%
	5. あてはまらない	8.6%	6.4%
	合計	100.0%	100.0%

8		令和3年度	令和5年度
お住まいの市・町では、年齢や性別、障害の有無、国籍にかかわらず、働きやすい環境が整っている。	1. あてはまる	3.9%	4.0%
	2. ややあてはまる	18.3%	19.7%
	3. どちらとも言えない	52.9%	50.2%
	4. あまりあてはまらない	16.7%	18.1%
	5. あてはまらない	8.2%	8.0%
	合計	100.0%	100.0%

②働く力(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 月間現金給与総額(県)は、令和4年から令和5年にかけて減少した。
- 有効求人倍率(県)は、令和4年度から令和5年度にかけて低下した。
- 管理職者に占める女性の割合(県)および障害者法定雇用率達成企業の割合(県)は、令和4年から令和5年にかけて上昇した。

【質的(主観的)側面(県政モニター調査)】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「1 自分の仕事にやりがいや充実感を感じている」人の割合は、令和3年度55.7%から令和5年度62.2%へ増加した。
- 「2 仕事と生活のバランスが取れている」人の割合は、令和3年度56.3%から令和5年度62.1%へ増加した。
- 「3 就業やキャリアアップ、転職に役立てるための学びや必要なスキルの習得・向上(リスキリング)、自己啓発を行っている」人の割合は、令和3年度54.4%から令和5年度51.3%へ減少した。
- 「6 勤務先では、1年前と比べて、業務のオンライン化やデジタル化が進んでいる」人の割合は、令和3年度33.8%から令和5年度39.9%へ増加した。
- 「7 お住まいの市・町では、働く意欲がある人たちの雇用が確保されている」と感じている人の割合は、令和3年度21.4%から令和5年度28.9%へ増加した。
- 「8 お住まいの市・町では、年齢や性別、障害の有無、国籍にかかわらず、働きやすい環境が整っている」と感じている人の割合は、令和3年度22.2%から令和5年度23.7%へ増加した。

②働く力(4) 【モニタリング結果】

【まとめ】

- 月間現金給与総額(県)は、令和4年から令和5年にかけて国では増加したが、県は減少した。
- 有効求人倍率(県)は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和により、令和4年度は1.13まで回復したが、令和5年度は1.05まで低下した。
- 管理職者に占める女性の割合(県)は、令和4年から令和5年にかけて国では横ばいであったが、県では上昇した。
- 外国人雇用事業者数(県)は、平成28年以降毎年増加している。

- 「1 自分の仕事にやりがいや充実感を感じている」、「2 仕事と生活のバランスが取れている」、「3 就業やキャリアアップ、転職に役立てるための学びや必要なスキルの習得・向上(リスキリング)、自己啓発を行っている」人の割合は、それぞれ50%を超えている。
- 一方で、「7 お住まいの市・町では、働く意欲がある人たちの雇用が確保されている」と感じている人の割合は約30%、「8 お住まいの市・町では、年齢や性別、障害の有無、国籍にかかわらず、働きやすい環境が整っている」と感じている人の割合は、約20%にとどまっている。

③ブランド力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	変化率	方向	備考
地場産業の生産額(県) 単位:百万円	112,845	113,929	101,514	115,717	108,564	120,916	128,817	(集計中)	6.5%	↗	★
信楽陶器の生産額(県) 単位:百万円	3,472	3,443	3,319	3,134	2,923	2,920	3,167	2,482	-21.6%	↘	
延べ観光入込客数(県) 単位:万人	5,077	5,248	5,254	5,404	3,641	3,701	4,547	5,033	10.7%	↗	
観光入込客数(ラコリーナ近江八幡) 単位:万人	213	283	311	323	233	274	321	409	27.4%	↗	
観光入込客数(黒壁ガラス館) 単位:万人	197	195	205	223	121	102	143	170	18.9%	↗	
観光入込客数(多賀大社) 単位:万人	167	170	169	178	161	149	160	180	12.5%	↗	
宿泊者数(県) 単位:万人	378	387	399	408	242	258	356	379	6.5%	↗	
都道府県の魅力度ランキング(民間) 単位:順位	33	28	38	39	37	38	38	36	2	↗	

※7 地域産業資源の指定は、令和2年10月1日より廃止。
都道府県の魅力度ランキングは、毎年9月頃公表。

③ブランド力(2) 【質的(主観的)側面】

9		令和3年度	令和5年度
お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる。	1. あてはまる	28.0%	24.1%
	2. ややあてはまる	41.2%	45.0%
	3. どちらとも言えない	17.5%	18.1%
	4. あまりあてはまらない	10.5%	8.4%
	5. あてはまらない	2.7%	4.4%
	合計	100.0%	100.0%

10		令和3年度	令和5年度
お住まいの市・町では、地域の「宝」(自然資源、歴史・文化資源、伝統産業など)やスポットが産業振興に活かされている。	1. あてはまる	13.2%	10.4%
	2. ややあてはまる	34.6%	36.9%
	3. どちらとも言えない	29.2%	28.9%
	4. あまりあてはまらない	16.3%	17.3%
	5. あてはまらない	6.6%	6.4%
	合計	100.0%	100.0%

11		令和3年度	令和5年度
お住まいの市・町では、キャッシュレス決済や多言語表示など外国人訪問客を受入れる体制が整っている。	1. あてはまる	1.9%	5.2%
	2. ややあてはまる	18.7%	24.1%
	3. どちらとも言えない	32.3%	36.9%
	4. あまりあてはまらない	32.3%	26.1%
	5. あてはまらない	14.8%	7.6%
	合計	100.0%	100.0%

12		令和3年度	令和5年度
お住まいの市・町には、世界に誇れる企業がある。	1. あてはまる	19.1%	18.9%
	2. ややあてはまる	29.2%	34.9%
	3. どちらとも言えない	27.6%	24.1%
	4. あまりあてはまらない	12.8%	14.5%
	5. あてはまらない	11.3%	7.6%
	合計	100.0%	100.0%

③ブランド力(3) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 地場産業の生産額(県)は、令和3年から令和4年にかけて増加した。
- 信楽陶器の生産額(県)は、令和4年から令和5年にかけて減少した。
- 延べ観光入込客数(県)および宿泊者数(県)は、令和4年から令和5年にかけて増加した。
- 令和5年の都道府県の魅力度ランキングは、令和4年から令和5年にかけて上昇した。

【質的(主観的)側面(県政モニター調査)】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「9 お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる」人の割合は、令和3年度69.2%から令和5年度69.1%へと減少した。
- 「10 お住まいの市・町では、地域の「宝」(自然資源、歴史・文化資源、伝統産業など)やスポットが産業振興に活かされている」と感じている人の割合は、令和3年度47.8%から令和5年度47.3%へと減少した。
- 「11 お住まいの市・町では、キャッシュレス決済や多言語表示など外国人訪問客を受入れる体制が整っている」と感じている人の割合は、令和3年度20.6%から令和5年度29.3%へと増加した。

③ブランド力(3) 【モニタリング結果】

【まとめ】

- 令和4年の地場産業の生産額(県)は、平成28年以降、最高額であった。
- 延べ観光入込客数および宿泊者数は、令和2年から令和5年にかけて増加したが、新型コロナウイルス感染拡大前(令和元年)と比較すると少ない状況にある。
- 令和4年から令和5年にかけて、各観光名所の観光入込客数が増加したが、その中でもラ コリーナ近江八幡の増加率が27.4%と最も高かった。
- 約7割の人が「9 お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる」と回答した。

④循環力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	変化率	方向	備考
開業率(県)	4.8%	4.7%	4.0%	3.7%	4.7%	4.1%	3.6%	(集計中)	-0.5%	↘	★
開業率(国)	5.6%	5.6%	4.4%	4.2%	5.1%	4.4%	3.9%	(集計中)	-0.5%	↘	★
廃業率(県)	3.6%	3.4%	2.9%	2.9%	3.3%	3.3%	3.0%	(集計中)	-0.3%	↘	★
廃業率(国)	3.5%	3.5%	3.5%	3.4%	3.3%	3.1%	3.3%	(集計中)	0.2%	↗	★
都道府県別新設法人(県) ※8	861	867	833	935	913	1,080	1,063	1,090	2.5%	↗	
都道府県別新設法人(国) ※8			128,973	131,398	131,238	144,622	142,189	153,405	7.9%	↗	

(以下、参考値)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	変化率	方向	備考
商店数(小売業・卸売業)(県)	13,178					12,061			-8.5%	↘	★
商店数(小売業・卸売業)(国)	1,355,060					1,228,920			-9.3%	↘	★
年間販売額(小売業・卸売業)(県) 単位: 億円	26,823					26,538			-1.1%	↘	★
年間販売額(小売業・卸売業)(国) 単位: 億円	5,816,263					5,398,139			-7.2%	↘	★
商店数(飲食店)(県)	3,359					4,236			26.1%	↗	★
商店数(飲食店)(国)	370,197					499,193			34.8%	↗	★

※8 都道府県別新設法人は暦年

④循環力(2) 【質的(主観的)側面】

13		令和3年度	令和5年度
食品や日用品の購入は、 地元の商店街やスーパーを利用している	1. あてはまる	56.8%	58.2%
	2. ややあてはまる	29.2%	29.3%
	3. どちらとも言えない	7.0%	6.4%
	4. あまりあてはまらない	2.3%	3.6%
	5. あてはまらない	4.7%	2.4%
	合計	100.0%	100.0%

14		令和3年度	令和5年度
お住まいの市・町や県内でとれたものや生産された商品を意識して買っている。	1. あてはまる	15.6%	24.9%
	2. ややあてはまる	42.0%	43.0%
	3. どちらとも言えない	17.9%	16.5%
	4. あまりあてはまらない	16.0%	9.6%
	5. あてはまらない	8.6%	6.0%
	合計	100.0%	100.0%

15		令和3年度	令和5年度
お住まいの市・町の駅前や商店街には活気がある。	1. あてはまる	1.6%	6.0%
	2. ややあてはまる	12.5%	15.3%
	3. どちらとも言えない	23.0%	19.7%
	4. あまりあてはまらない	30.4%	30.1%
	5. あてはまらない	32.7%	28.9%
	合計	100.0%	100.0%

16		令和3年度	令和5年度
お住まいの市・町には、地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している	1. あてはまる	4.7%	4.4%
	2. ややあてはまる	12.5%	18.1%
	3. どちらとも言えない	42.0%	36.5%
	4. あまりあてはまらない	29.6%	30.1%
	5. あてはまらない	11.3%	10.8%
	合計	100.0%	100.0%

④循環力(3) 【モニタリング結果】

【量的（客観的）側面】

- 開業率(県)は、令和3年度から令和4度にかけて低下した。
- 廃業率(県)は、令和3年度から令和4度にかけて低下した。
- 都道府県別新設法人(県)は、令和4年から令和5年にかけて増加した。

【質的（主観的）側面（県政モニター調査）】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「14 お住まいの市・町や県内でとれたものや生産された商品を意識して買っている」人の割合は、令和3年度57.6%から令和5年度67.9%に増加した。
- 「15 お住まいの市・町の駅前や商店街には活気がある」と感じている人の割合は、令和3年度14.1%から令和5年度21.3%に増加した。
- 「16 お住まいの市・町には、地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している」と感じている人の割合は、令和3年度17.2%から令和5年度22.5%に増加した。

④循環力(3) 【モニタリング結果】

【まとめ】

- 開業率は、国・県ともに令和2年度から令和4年度にかけて低下した。
- 廃業率は、令和3年度から令和4年度にかけて国は上昇し、県は低下した。
- 開業率は平成28年度以降、県が国を下回っている。
- 都道府県別新設法人は、国・県ともに令和4年から令和5年にかけて増加した。

- 「14 お住まいの市・町や県内でとれたものや生産された商品を意識して買っている」人の割合は、令和3年度57.6%から令和5年度67.9%と大きく増加した。
- 「15 お住まいの市・町の駅前や商店街には活気がある」、「16 お住まいの市・町には、地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している」と感じている人の割合は、令和3年度から令和5年度にかけて増加し、それぞれ約20%となっている。

⑤創る力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	変化率	方向	備考
特許出願件数(県)※9	1,037	1,128	1,010	997	963	977	965	1,067	10.6%	↗	
特許出願件数(国)※9	260,244	260,290	253,630	245,372	227,348	222,452	218,813	228,936	4.6%	↗	
公設試の利用件数(県)	31,147	31,404	31,814	31,285	27,925	25,352	25,325	23,298	-8.0%	↘	
経営革新計画の承認件数(県)	39	32	40	29	53	29	19	9	-52.6%	↘	
経営革新計画の承認件数(国)	5,158	4,452	5,323	4,284	8,410	5,853	4,571	3,976	-13.0%	↘	
成長型中小企業等研究開発支援事業の採択件数(県)※10	7	5	7	3	4	6	5	2	-60.0%	↘	
成長型中小企業等研究開発支援事業の採択件数(国)※10	113	108	126	137	105	67	106	83	-21.7%	↘	

※9 特許出願件数は、暦年。

※10 令和3年度までは戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数。

⑤創る力(2) 【質的(主観的)側面】

17		令和3年度	令和5年度
ご自身や勤務先には、新しい事業や新しい商品・サービスを積極的に活用しようという姿勢がある。	1. あてはまる	10.1%	7.6%
	2. ややあてはまる	27.2%	26.5%
	3. どちらとも言えない	32.7%	34.5%
	4. あまりあてはまらない	16.0%	18.9%
	5. あてはまらない	14.0%	12.4%
	合計	100.0%	100.0%

18		令和3年度	令和5年度
お住まいの市・町では、新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生み出しやすい環境が整っている	1. あてはまる	1.9%	4.8%
	2. ややあてはまる	12.8%	14.5%
	3. どちらとも言えない	44.4%	47.0%
	4. あまりあてはまらない	25.7%	22.5%
	5. あてはまらない	15.2%	11.2%
	合計	100.0%	100.0%

19		令和3年度	令和5年度
お住まいの市・町では、学校や地域において、子どもたちに対する創造力(新しいものを生み出す力)を育む教育や取組がされている 【新設】	1. あてはまる	-	4.0%
	2. ややあてはまる	-	22.1%
	3. どちらとも言えない	-	50.6%
	4. あまりあてはまらない	-	14.1%
	5. あてはまらない	-	9.2%
	合計	-	100.0%

⑤創る力(3) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 特許出願件数(県)は、令和4年から令和5年にかけて増加した。
- 公設試の利用件数(県)は、令和4年度から令和5年度にかけて減少した。
- 経営革新計画の承認件数(県)は、令和4年度から令和5年度にかけて減少した。
- 令和4年度より「戦略的基盤技術高度化支援事業」が「成長型中小企業等研究開発支援事業」として統合されたが、令和5年度は県で2件が採択された。

【質的(主観的)側面(県民モニター調査)】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「17 ご自身や勤務先には、新しい事業や新しい商品・サービスを積極的に活用しようという姿勢がある」と感じている人の割合は、令和3年度37.3%から令和5年度34.1%に減少した。
- 「18 お住まいの市・町では、新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生みやすい環境が整っている」と感じている人の割合は、令和3年度は14.7%、令和5年度は19.3%と増加した。

【まとめ】

- 特許出願件数は、国・県ともに令和4年から令和5年にかけて増加した。
- 経営革新計画の承認件数は、国・県ともに令和2年度から令和5年度にかけて減少した。
- 経営革新計画の全国に占める県の承認件数の割合は、前年度に比べて低下した。
(令和4年度0.42% → 令和5年度0.23%)

⑥横断的姿(1) 【量的(客観的)側面】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	変化率	方向	備考
県内総生産(実質)(県) 単位:兆円 ※11	6.57	6.89	6.97	6.98	6.80	7.01	7.00	6.73	-3.9%	↘	
国内総生産(実質)(国) 単位:兆円	543.48	553.17	554.53	550.12	528.69	544.87	553.68	558.15	0.8%	↗	
企業倒産件数(県) ※12	86	98	115	82	79	52	76	102	34.2%	↗	
企業倒産件数(国) ※12	8,446	8,405	8,235	8,383	7,773	6,030	6,428	8,690	35.2%	↗	
個人県民税(県) 単位:億円	521	544	544	556	567	574	580	597	2.9%	↗	
個人道府県民税(国) 単位:億円	50,935	53,164	48,069	48,096	49,220	50,282	50,173	(集計中)	-0.2%	↘	★
法人県民税・法人事業税(県) 単位:億円	466	489	531	532	443	511	594	583	-1.9%	↘	
法人道府県民税・法人事業税(国) 単位:億円	48,168	47,538	50,780	52,063	46,303	52,545	57,655	(集計中)	9.7%	↗	★

(以下、参考値)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	変化率	方向	備考
事業所数(民営)(県)	56,655			63,832		53,748			-15.8%	↘	★
事業所数(民営)(国)	5,578,975			6,398,912		5,156,063			-19.4%	↘	★
従業者数(民営)(県) 単位:千人	603					618			2.5%	↗	★
従業者数(民営)(国) 単位:千人	56,873					57,950			1.9%	↗	★

※11 令和4年度・令和5年度県内総生産(実質)(県)の数値は、県が集計中のため、一般財団法人アジア太平洋研究所の予測を使用。

※12 企業倒産件数は、暦年。

⑥横断的姿(2) 【質的(主観的)側面】

20		令和3年度	令和5年度
1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良い。	1. あてはまる	2.7%	6.8%
	2. ややあてはまる	9.3%	9.6%
	3. どちらとも言えない	51.0%	48.6%
	4. あまりあてはまらない	21.8%	24.5%
	5. あてはまらない	15.2%	10.4%
	合計	100.0%	100.0%

21		令和3年度	令和5年度
1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在と比べて良くなりそう。	1. あてはまる	1.9%	4.4%
	2. ややあてはまる	11.3%	11.2%
	3. どちらとも言えない	50.6%	47.4%
	4. あまりあてはまらない	24.1%	24.1%
	5. あてはまらない	12.1%	12.9%
	合計	100.0%	100.0%

⑥横断的姿(3) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 県内総生産(実質)(県)は、令和4年度から令和5年度にかけて減少した。
- 令和5年の企業倒産件数(県)は、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年と比較して、増加した。
- 個人県民税は、令和4年度から令和5年度にかけて、増加した。
- 法人県民税・法人事業税は、令和4年度から令和5年度にかけて減少した。

【質的(主観的)側面(県政モニター調査)】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「20 1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良い」と感じている人の割合は、令和3年度12.0%から令和5年度16.4%へ増加した。
- 「21 1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在と比べて良くなりそう」と感じている人の割合は、令和3年度13.2%から令和5年度15.6%へ増加した。

⑥横断的姿(3) 【モニタリング結果】

【まとめ】

- 令和4年度から令和5年度にかけて、国内総生産(実質)は増加、県内総生産(実質)は減少した。
- 令和5年の企業倒産件数は、国・県ともに新型コロナウイルス感染拡大前(令和元年)と比較して、増加した。
- 法人県民税・法人事業税は令和4年度から令和5年度にかけて減少したが、令和5年度は感染拡大前の税収を上回った。
- 「20 1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良い」、「21 1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在と比べて良くなりそう」と感じている人の割合は、いずれも令和3年度から令和5年度にかけて増加した。

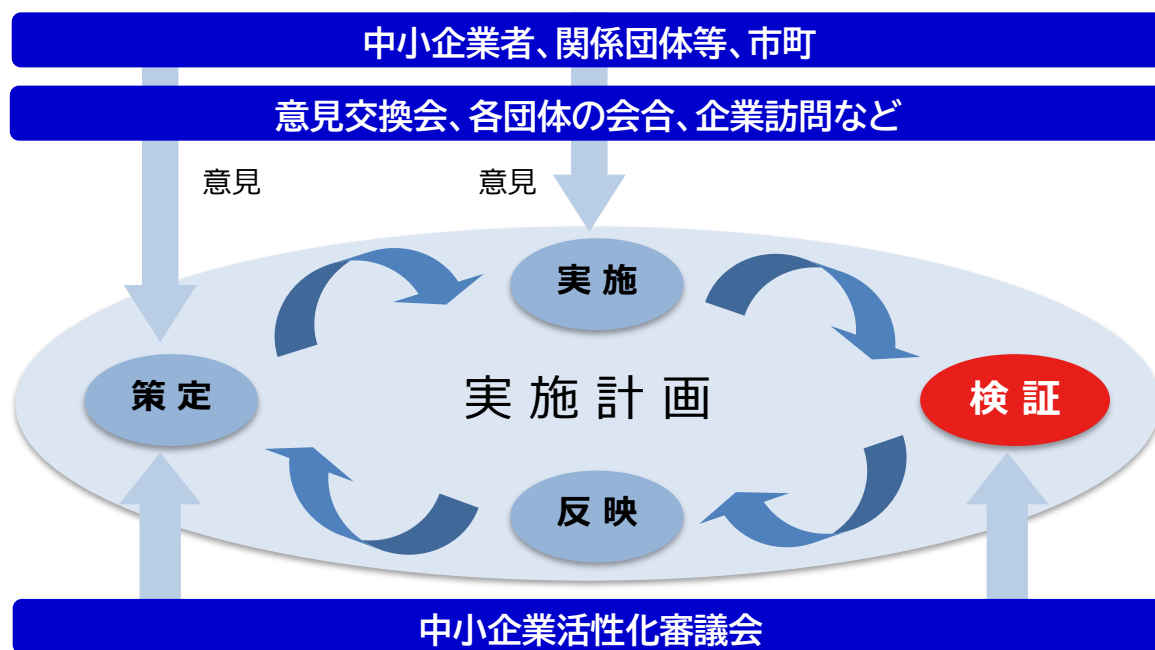
令和5年度

滋賀県中小企業活性化施策実施計画 実施状況の検証について

令和6年9月

中小企業活性化施策実施計画の検証および施策への反映

- 滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例(平成24年滋賀県条例第66号)第11条第1項に基づき、毎年、前年度の「滋賀県中小企業活性化施策実施計画」の検証を実施
- 「アウトカム目標」の設定に努め、PDCAサイクルにより、検証結果を今年度の事業執行や次年度の実施計画に反映
- 令和5年度実施計画の全113事業について達成状況をA～Dの4段階で評価
特に**重要な36事業(重点事業)**は、より詳細な評価を実施 ※「別冊」参照



令和5年度中小企業活性化施策の方向性

【全113事業(重点事業36事業)・予算額336億円】

- コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響が幅広い業種の事業者に及んでおり、**事業活動の下支えや、未来を見据えた投資の促進**に取り組んだ。
- また、本県経済・産業の持続的な成長へ向けて、条例施行10年総括等における「今後の中小企業活性化施策(方向性)」を踏まえ、次の**4つの施策の方向性**に基づき事業を実施した。

施策1

滋賀の産業を担うひとづくりの推進

施策2

中小企業の新たな挑戦および社会的課題解決の取組の促進

施策3

中小企業の経営基盤の強化による持続的な発展への支援

施策4

産業分野別の取組

原油価格・物価高騰等への対応(補正予算による対応)

- 実施計画掲載事業に加え、国の重点交付金を活用しながら事業活動の下支えや本県経済の持続的な成長につながる取組を実施

主な取組内容

特別高圧電力料金負担軽減支援事業

国の激変緩和措置の対象となっていない特別高圧電力を利用する県内の中小企業等に対し補助（193者）

電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業

県内の小売・サービス事業者の店舗で利用できる電子割引券を発行（6,513店舗、割引利用額 約20億円）

滋賀県未来投資支援事業（R5補正予算をR6に繰り越して実施）

賃上げの原資となる付加価値額の増加を図るため、生産性向上、新事業展開、人材育成など、未来を見据えた取組に対し補助



実施状況の検証(目標の達成状況)

●AまたはB評価が全体の 85.0%(重点事業86.2%)

(参考)R4:85.6%、R3:85.7%

		評価区分				計
		A [予定していた内容を上回る:100%以上]	B [ほぼ予定通り:75%~100%]	C [予定していた内容を下回る:50%~75%]	D [予定していた内容を大きく下回る:50%未満]	
事業 合計 (割合)		60 (53.1%)	36 (31.9%)	7 (6.1%)	10 (8.9%)	113
うち 重点 事業	施策1 ひとづくり	6	3	1	2	12
	施策2 新たな挑戦・社会的課題解決	8	4	0	0	12
	施策3 経営基盤の強化	5	0	1	0	6
	施策4 産業分野別の取組	4	1	0	1	6
	重点事業 計	23 (63.9%)	8 (22.3%)	2 (5.5%)	3 (8.3%)	36

施策1 「滋賀の産業を担うひとづくりの推進」

取組状況

- しがジョブパークの運営等により、相談事業やマッチング支援等に取り組み、多様な人材の就業や人材活用につなげた
- 中小企業が自らDXや生産性向上に継続的に取り組めるよう、社内人材の育成を支援した
- 社会保険労務士会等とも連携しながら、県内企業の働き方改革を促進した

課題・今後の対応

- 喫緊の課題である産業人材不足の解消、企業ニーズに応じた外国人材等とのマッチングの実現による多様な人材の確保
- 社内のDX人材等育成支援の横展開
- セミナー開催等による働き方改革の支援に係る需要の更なる掘り起こし

主な事業評価

✓ 多様な人材の確保

しがジョブパーク利用者の就職者数	2,107名	B評価
滋賀マザーズジョブステーションの就職件数	899件	B評価
プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング	304件	A評価
ベトナムジョブフェアでの採用数	35名	A評価
留学生向けマッチングイベントでの採用数	7名	D評価

✓ 企業人材のDXスキル強化支援

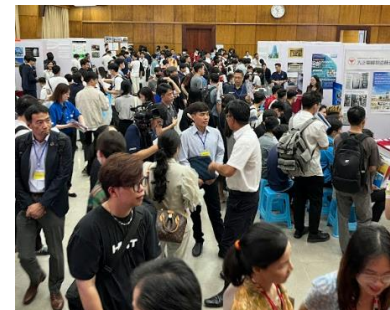
社内DX人材育成に取り組む等した事業者	24件	A評価
---------------------	-----	-----

✓ 中小企業働き方改革推進事業

ワークライフバランス推進企業の新規登録企業数	33社	C評価
------------------------	-----	-----



WORKしが博(合同企業説明会)



ベトナム人材交流推進事業
ジョブフェア

施策2 「中小企業の新たな挑戦および社会的課題解決の取組の促進」

取組状況

- 事業化に向けた実証実験等への助成や新たな成長産業の発掘・育成に取り組んだ
- 社会的課題解決を目指す起業への支援に取り組んだ
- JETRO滋賀等支援機関と連携し、新たな海外展開へのチャレンジを支援した
- 事業者への伴走支援等により、中小・小規模事業者のDXや省エネ・再エネを推進した

課題・今後の対応

- 本県経済の持続的な発展につながる新たな成長産業の創出支援
- 多様化する起業支援ニーズへの対応
- 海外展開を見据えた新商品開発・ブランディング支援、海外への販路開拓支援
- DXや省エネ・再エネに向け、支援機関による伴走支援の強化と好事例の横展開

主な事業評価

- ✓ **イノベーションの創出**
近未来技術等社会実装に至った件数(累計) **3件** B評価
事業化プランコンテストを通じた新規法人化件数 **2件** A評価
- ✓ **起業支援**
伴走支援と資金面への支援による起業 **19件** A評価
女性の創業および事業継続者数 **75名** A評価
- ✓ **海外展開チャレンジ支援**
新たな海外展開・輸出等につながった件数 **8社** B評価
- ✓ **小規模事業者DX推進伴走支援**
支援事業者のうちDX推進につながった
企業の割合 **87%** A評価



事業化プランコンテスト



女性の起業家交流会

施策3 「中小企業の経営基盤の強化による持続的な発展への支援」

取組状況

- ゼロゼロ融資の返済本格化を迎え、中小企業者の資金繰り支援に取り組んだ
- 事業承継に向けた準備にかかる経費の補助等により、円滑な事業承継の促進に取り組んだ
- 事業継続計画の策定支援やサイバーセキュリティセミナー等を通じて、中小企業の危機管理能力の向上を図った

課題・今後の対応

- 物価高騰等の影響長期化を踏まえた、柔軟な資金繰り支援の検討
- 支援機関と連携した事業承継ニーズの更なる掘り起こし
- セミナーの開催等を通じた危機管理能力の向上やセキュリティ対策の強化

主な事業評価

- ✓ 制度融資を通じた資金繰り支援
新規貸付件数 **2,485件** A評価
保証料補助件数 **411件** C評価
- ✓ 円滑な事業承継の促進
補助事業により課題解決につながった事業者数 **10者** A評価
- ✓ 事業継続計画(BCP)の策定支援
研修受講後BCPを策定した企業数 **5社** A評価



サイバーセキュリティセミナー



BCP(事業継続計画)・事業継続力強化計画策定セミナー

施策4 「産業分野別の取組」

取組状況

- 県内への新規立地・再投資促進へ向けて積極的な企業訪問を行った
- 地場産業のブランド力向上、販路拡大等を支援し、製品開発や海外との取引につなげた
- 「シガリズム」観光コンテンツの創出を行うとともに、ターゲットに応じた戦略的な情報発信を実施した

課題・今後の対応

- 県内立地に関心のある情報通信事業者の洗い出し強化や設備投資を行う企業に対する支援の充実
- 各地場産業事業者の取組段階に応じた製品開発等の継続支援
- 大阪・関西万博や国スポ・障スポ大会を見据えた観光誘客キャンペーンの展開、海外向けプロモーションの強化

主な事業評価

✓ 県内への新規立地促進

企業訪問等対応件数 **283件** A評価
県内へオフィスを設置した
情報通信事業者 **0者** D評価

✓ 地場産業の振興

商品開発・販路開拓に
取り組んだ事業者数 **6件** B評価

✓ シガリズム魅力向上・発信事業

新たに創出された観光コンテンツ **64件** A評価



地場産業の海外展示会



シガリズム 体験コンテンツ

令和5年度中小企業活性化施策の総括

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類へと移行し、経済活動が本格的に再開する中で、物価高騰等への対策とともに、中小企業の事業活動の下支えと、未来を見据えた投資の促進に取り組んだ。

- 関係機関と連携しながら活性化施策に取り組んだ結果、**AまたはB評価の事業が全体の85.0%を占め、一定の成果を上げた**。とりわけ、施策2「新たな挑戦および社会的課題解決の取組の促進」・施策3「経営基盤の強化」に掲げる事業について概ね予定通りに進捗している。
- 加えて、年度途中には、物価高騰等にかかる補正予算を編成し、**未来を見据えた意欲的な取組への支援等を機動的に実施**した。
- 一方で、情報発信等に課題があり目標達成に至らなかった取組の見直しや、特に、人材確保・人材育成等への支援が一層求められる中、より成果に結びつくよう、**情報発信方法の見直しや施策の充実等を図っていく必要**がある。
- 生産性向上や新事業展開等を図る「未来を見据えた意欲的な投資」を後押しするとともに、令和6年4月の**改正条例を踏まえ、「ひとづくり」「地域社会の課題解決」「危機管理」等の取組強化**を図っていく。